

2022.6.3

第9回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会（人材分科会）

資料3

これまでの意見交換会における主な議論（人材・まちづくり関係）

副首都推進局

目次

- 1 これまでの意見交換会における主な議論（人材） …… p 2

- 2 これまでの意見交換会における主な議論（まちづくり） …… p 7

1 これまでの意見交換会における主な議論（人材）

- 大阪の各市町村において、20代から30代半ばくらいまでの公務経験の浅い方、また、民間から中途採用された方が採用されているかと思う。そうした方々の人材育成は、都市の行政を考えるうえで最も大きな課題。コロナ問題などで業務に追われて能力の向上が図れない中で、都市の成長を考えるためには、企業との議論など様々な経験が求められ、そこにどうやってリソースを割いていくかが問題。
- 人口が減る中、担い手不足のところを外国人をどう受け入れていくのか、もしくは外国人ではない別の方をどう活かしていくのかということ、大阪としてもしっかりとメッセージをだしていくことが必要。一方で、外国人に関しては、そのまま海外に住んだまま日本企業で雇用されるというリモート雇用という新しい変化が起きている。
- 大阪に人を集めるというだけではなく、大阪に住んでいなくても、大阪を好きになってもらって、大阪を応援してもらい、大阪に対してアイデアを出してもらい、大阪のプロジェクトと一緒に取り組んでもらう、そういった方を引き寄せる取組みが広がると、もっと大阪の多様性が増していくのではないかと。
- 大阪の総体的な市民性というのは、一言で表せば「自立的」だということ。自分で決めて、自分で責任を取って、自分で判断していくということ、会話のベースも含め、そういう感覚で生活しているということ。このため、自分たちで決めるということを自治としてやってもいいのではないかと。
- 現行の副首都ビジョンで重点が置かれている大規模なインフラ整備を支える行政の職員として、企業と同等の、あるいはそれ以上の専門性や、協働やパートナーシップを支える人材がいるのかという疑問がある。大阪には、こういった技術職、専門職の広域的な確保の期待があるのではないかと考えており、広域的な共同採用、活用といった取組みの中で、大阪府、大阪市の人材育成を進めることが重要。
- 今後強化すべき課題として、イノベーションを生む制度や文化を創出していく必要がある。実力のある人やセンスの良い人が評価される制度、若い人たちのセンスのよいチャレンジや新規事業に投資していける仕組みなどが必要。若い人たちを魅了する雇用の場を生むこと、また、大阪に行けば新しいことができる、新しいアイデアをみんなで競い合う場所にしていくことで、文化も創出されるのではないかと。
- 中長期的な観点で、教育が重要。実際に話せる英語と、デジタル化に対応したスキルが身につく形の教育をするべき。
- 大阪市と東京都区部における年収別の世帯割合をみると、大阪では低所得世帯が増加し、一方で中間層が減少、高所得層は東京に比べて微増にとどまっている。こうした状況を考えると、大阪・関西こそ、中間層への支援が求められるのではないかと。
- 就職時に関東へ学生が流出する傾向があるが、全ての学生が収入や雇用機会を重視して関東に出たいわけではなく、地元志向が強いが、地元で就職先がないという声がある。
- 学び直しの課題は、個人が学んできたものが個人で止められてしまっており、企業や関係機関に連携してキャリアを継続的なものとしていくことを後押しする制度がないということ。
- 高齢化が進む中、介護分野のユーザーにもなってくるシニア層の人材育成を進めることで市場を活性化し、産業成長にも貢献しつつ、本人もいきいきと働き続けられるような人材育成を大阪で取り組んでいくのが良いのではないかと。

- 労働者と企業の固着性が強いことにより、人材の流動性が失われている。固着している原因として、景気が良くなると思わないため今ある現金や商売を大切にすることと、いろいろな制度（年金、社会保障、退職金など）が企業を中継とするルートにくっついていることが考えられる。
- 企業でのOJT等で教えていくと企業からジャンプする教育機会が乏しくスキルセットを変える教育を受ける機会がないため、人材の流動性も下がる。また、労働者が持つスキルセットは、大学までで勉強した内容が主となるため、それ以降の革新的な成果が反映されず、企業の中でもイノベーションを起こす基礎にも資源にもなりにくい。
- 世界全体の物価が上がっていく中で、日本の物価が上がらず、収入も上がらないため、優秀な人材が海外に行っている印象があり、収入も含めて少し上げていく必要がある。
- 流動性を高めることで、経済、産業自体が発展して、そこから新たな資金需要が生まれお金も世の中に回り、それがまわりまわって雇用や賃金等にも反映される。
- 労働市場を考えても、東京の一極集中のなかで流動性を行っても意味がなく、日本全体の流動性が日本全体の均衡的发展に寄与すると考える。地方からデジタル化を推進して、企業が地方にできるだけ分散をして雇用の機会をつくるというのがまず日本にとって必要。
- 自分自身で学び続けるモチベーションを保てるか、仕組みがあるかが重要。日本は、国や会社が枠組みをつくっており、本人の主体的な学びとなっていないのではないか。
- 若手社員の高いパフォーマンスを企業が生かし切れておらず、ミスマッチが起きていることが生産性の低下に繋がっている。
- DXやIT人材が不足しており、そこに対する職業訓練やリスキングの環境を早く整えていかないと損失は高くなる一方である。
- 女性活躍は必須であり経営戦略の重要なところだが、いまだに目標を達成できていない。日本の流動性の低さにも通じるが、同質性が高い企業、国、多様な人材が活躍できる環境が用意できていないということではないか。
- 性別的役割分担というのが制度だけでなく社会に浸透し、個人レベルまで染みついていることが日本の課題。女性が頑張ってもチャレンジできる仕組みや環境を整えることは女性だけを優遇することではなく、女性以外の男性にとっても非常に働きやすい環境を整えることに繋がる。
- 男女では、所得格差や管理職比率に大きな差があるが、原因として、M字型カーブで表されるように、結婚・育児で女性が離職してしまうことがある。日本では会社に資源が結びついているため、正規雇用から外れると、非正規雇用となり、様々な社会福祉から疎外されることに問題がある。女性が辞めずに会社で働き続けられる環境をどうつくるかが大きな課題。
- 日本は知識集約型活動に従事する労働者の割合が低く、人材、専門家、技術者の育成を進めていく必要がある。

- これからは、分離分断型でなく分離融合で、データの分析ができる等の人をどう増やすかが、日本の社会が求めている方向性。小学校からデータを読む分析力を培い、コンピューターを抵抗なく使いこなせる人材を育てていくことも重要。
- トップクラスの留学生を世界から集めたいというのはきれいだが、日本の大学で成功したためしがない、なぜかという、UCLAに行ける学生だったらUCLAに行く。英語で授業が受けられて奨学金も充実しているから。
- すごくやる気があって、何かやれることがあったら何でもやってみたいというような学生に行政が支援して新しい産業を何か彼らの発想で生み出していくということが必要。
- すべての人がイノベーションを普及させる担い手、いろいろなところに改善の種があり、大きなヒットでなくても、小さなヒットを継続して実現させていく、そのようなイノベーションの鎖みたいなのができる、いろいろなものが生まれてくる。人も集まってくる。それがまちづくりにつながっていければいい。職住遊近接というところで、仕掛けづくりができるのではない、そういった点が行政の一つの取り組み方、仕掛けづくりのお手伝いとなるのでは。
- 男女ともに、子育てにうまく参加できるような社会というか、そういったことを推進していく会社があれば、男性も女性もいい人材が集まってくるのでは。
- 待機児童、子どもをしっかりと信頼できるところに預けられて思う存分働ける、キャリアを中断することがないというような仕組みづくりというのを行政もしっかり整えるということが女性が継続的にキャリアを積んでいくうえで大事。
- 関西圏全体は、ほかから人材を18歳で集めることにはものすごく成功している。他方で、22歳で逃げられている、これをどう食い止めるか、長い間働ける産業、あるいは東京の非常にきらきらして、流行り廃りも早い産業、情報通信産業、出版産業、情報産業ではなく、愛知と競争するでもなく、関西独自にナンバーワンを狙っていけるような産業の種類って何かということ考えることが有益なのでは。
- 中小企業の従業員のデジタルスキルなど、ペースを上げるという意味では、自己負担のない、給付を受けられるデジタルの講座というところを、大阪でも気楽に受けられるというような形にすることで、息の長い中小企業のデジタル化、DX化というのが進んでくる。
- 教育をこの大阪の独自性と組み合わせ、観光とまちづくりの中に教育というのが単に真面目に知識をインプットするだけでなく、お互いに教育をつくっていく、受講する側も教える側もお互いに学び合って新しい発見を気づいていくような場を作っていく。
- 高度な専門知識を持った外国人の方を大阪に呼び込むというとき、医療や健康という面でサービスが充実しているということが外国人材を呼び込む1つのポイントになりえる。またそうした研究や産業で活躍する外国人材を引き込むという面でも非常に重要な視点ではないか。
- 日本の組織の中で課題なのは、どうしても会社にいる時間が非常に多い。自分の今、目の前の仕事に必要な学ぶことだけでなく、外の世界に目を広げていく、視野を広げていくような出会いの場や、学びの場というのがもっともっと大阪の中に出てくるとそういう面白い視点とか発想を持った人たちが新しい軸づくりというのをしていやすくなるのでは。
- 外国人材というのも今後必要になってくるのかと思うが、それ以前に女性の力を活用するということをまず考えるほうが良い。

- 外国人ということに焦点を絞ると、どうい外国人なのか非常に重要。高度人材なのか、技能実習で来ている製造業や介護などに携わっている方が、まったく種類が違うので、単に外国人労働者の数が多い少ないというのは議論しても仕方がない。
- 大阪は製造業で割と外国人の割合が高いという感じがする、高度人材はまだまだ恐らく少ないだろう。そちら（高度人材）をいかに伸ばすのかということは本当に必要だと思う。
- 特定技能実習で来られている方というのは、非常に賃金が低くて、でもかなり真面目に一生懸命働いている方が多いと聞くので、そういう方の賃金、待遇を少しでもよくして、関西で働いてすごくよかったと。そういった方がいろんな事情で母国には帰らず日本でそのまま生活することも十分にあり得ると思うので、そういう方たちの将来像、20年後、30年後ということを考えると、その人たちの子どもを考えることが必要。子どもたちというのは教育次第で幾らでも違う人生になる可能性がある。技能実習などで来られている方々に対しても、その方々が子どもを産むというようなことになれば、しっかりとサポートして教育をしっかりつけることが必要。
- 高度人材というところでは、やはり日本企業の人事制度とか就業条件とか労務管理とかそのあたり、外国人材の方、高度人材の方を受け入れたときにどのような処遇をしていくのかというのが課題になってきている。
- 高度人材以外の特定技能の方とか、工場で働くとか建設の仕事に携わるとか、ちょっと労働集約型的なところに配置される外国人材の方をどうしていくかというのが、まさに労働力が不足していくという中で、今後、受け入れていくかどうか、永住権を与えていくかどうかとか、そういった話になってくるのかと思うが、最近そういった労働集約型で連れてこられた家族の方、お子さんが、言葉が通じないので、日本の小学校に入ったときにコミュニケーションが取れないということを問題視されて、特別学級に通う子どもがすごく増えている。
- 外国人材を受け入れていくとなったときに、やっぱりその働いている人の幸せをちゃんと考えて受け入れをしていかないと、家族が安心してそこで生活できる、やりたいことにチャレンジできるということまでちゃんと考えないと、そんな簡単に外国人材を活用するとかと言ってはいけないんじゃないか。
- 重要なのは、彼らが我々に混じってディーセントな市民生活を送れるようにすることであって、その際に大きな混乱が生じるのは、1つはやっぱり子弟への教育。ご本人の志向によって子どもたちを本国に戻そうとするのか、日本でずっと教育を受けようとするのかはともかくとして、日本で受けようと思ったときに受けられるような環境、日本社会に溶け込んで子どもが生活していけるような環境というのをつくってやるのが何よりも重要だと思う。
- もう一つはやはり住宅が借りられないという問題はかなり現実にある。大手企業で社宅に入れる場合はいいが、そうじゃない場合には、やっぱりそこにある種の差別などは発生するケースはよくあることなので、これを、例えば空き家に関する公的なあっせん政策とか、空き家の持ち主とのマッチングを地方自治体が入ってやってあげるみたいなことで促進すると、状況は結構変わるだろう。
- 特定技能とか技能実習の人たちを多く入れて増やしていくということを考える場合には、今の個々の企業の抜け駆けによる待遇のディスカウントみたいなのが起きないように、きちんとコーディネートしてやる必要があると。場合によっては、日本人とのイコールフットイングをきちんと保障するように公的機関がきちんと監督してやる必要がある。

- 縦割りで制度がつくられている、縦割りに情報が出されているものから適切な補助制度みたいのをピックアップしてタイムリーに使っていくというのは至難の業で、これが海外から来た方にとってはより顕著でそういうことになるのかなというふうに思う。既存の仕組みを上手にデリバリーすることさえできれば、せっきく持っているポテンシャルというのをぐっと引き上げられるのかなと。まずは持っているポテンシャルを出すということで、インターフェースというか、ワンストップで相談できるところをつくっていくとか、そういうところがあるといいのではないか。
- 相談をすれば解決してくれる人がいるので、そこにはそのある一定の人がどんどん増えていくという環境ができていくということだと思うが、そのような状況を行政としてつくっていくというのは1つの視点なのかなと。デジタルを活用すれば今までできなかったこともできる部分があると思う。
- 外国人材の雇用とかマッチングの事業、その事業運営をしている中で、実際に困っていることや課題は、まさに該当する方本人とコミュニケーションを取れているわけで、その事業の担当者たちから、その声をもう少し吸い上げて、今現状弊害になっているものというのを吸い上げていって新しい今度の事業につなげていくとか、民間の力を引き上げるような仕組みにしていくとかができないのかなと感じる。
- お父さん、お母さん方が日本語しゃべれないというような課題はずっとどこでもあるような形になっていく。地域における様々な問題に関わっているというケースが非常に多い。都道府県と市町村の担当者が連携していく中で、解決できるような対応というのはあるんじゃないかというふうに思う。
- 家族のケアをどうしていくのかという話は、それこそ高度人材、またこれから研究開発とかをされていくような方にも当然当てはまってくると思う。例えば研究を日本でする中で、家族を呼び寄せるとか、そのときに住環境が非常によい、住みやすいというところは呼び寄せる大きな理由になる。住んでいて楽しいとか、医療体制がしっかりしているとか、いろんな理由があると思うが、そういった家族という視点を外国人労働者の中に入れるということは大事。

2 これまでの意見交換会における主な議論（まちづくり）

- 経済規模において東京に追いつけ、追い越せという観点ではなく、大阪ならではの特性、特徴を明確にして、大阪を選んでもらえる都市にしていくということが必要ではないか。また、住みたいと思えるような都市を形成していくことが大阪の魅力を高めるために必要。多くの人にとって住みたいと思えるまちをつくることで人が集まり、世界の都市における大阪の位置づけも高まり、ひいては、経済的価値も高まっていくのではないか。
- 大阪市の場合、公共交通の利便性が非常によいという利点があるので、それを生かすという観点では、グリーンスローモビリティの先端都市にしていくというようなことも、大阪の魅力の一つとして実現可能なのではないか。また、今後高齢者が増加するので、未来医療国際拠点のような特徴が多くなる人を惹きつけることができるのではないか。
- 「地域共生循環圏」という言葉があるが、例えば、エネルギーの地産地消も含め、地域でできることを地域で考えていくということで、そういった地域に対する思いやりというか、地域に暮らしていく人たちが地域のことに参加して責任を持って、そして経済を回していくという視点も必要ではないか。
- スマートシティの取組みは、何を主導に考えるかで大きく違う。インフラ主導型はバルセロナやスペイン、人間主導型が会津若松市。人間主導型では、生活圏というのが非常に重要になり、基礎自治体のエリアというのは、あまり意味をなさなくなってくる。
- 3大都市圏の中で、大阪は、国土軸に乗ったような形で東西に沿って発展させるように投資されており、放射状に発展していないということが東海・中京圏と違う課題。
- ヨーロッパの成長している産業政策では、データがあるところに企業誘致が進んでいる。日本でデータが集まっている大都市の産業拠点はなく、世界でもまだ成功している都市はないので、大阪を中心に大都市としてそういうことを行っていくと非常に特徴になるのではないか。
- デジタル化を推進すると、生産性を上げるための共通プラットフォームとなる。とりわけ、中小企業の取組みが遅れているので、逆に言えば、手を付ければ必ず実現できると思う。そうしたデジタル化の推進のうえに産業政策があり、その上にウェルビーイングがある。ウェルビーイングの世界を一番上位の概念に持っていくという考え方が必要。
- イノベーションを大きく育てていくうえで必要なのは、ネットワークやコミュニティ、金融などで、そういったものが東京と比べると少ない。面白いことを考えている人が、アイデアやプロセスを発信し、興味を持つ人とマッチングしていける場所が必要。魅力ある人と双方向につながる機会が生まれることが、個人にも企業にとっても新しい情報に触れられる、ネットワークが生まれる機会になる。こういったプラットフォームを、グランフロントだけでなく、つくっていくことができないか。
- 人中心の都市空間にするためには、車のスペースを人のスペースに変えていく必要があり、御堂筋の全面歩行者化が実現すれば、大阪のシンボルロードとしてふさわしいものになるだけでなく、国内外からも注目される取組みとなる。
- 都市の脱炭素化はチャンスにもなる。例えば、都市としての総合ランキングは高い一方で環境分野のランキングが低いことについて、その課題を克服するような展開が望めたら、それはさらなる大阪の都市魅力向上につながる。どのように環境に配慮した都市づくりをしていくのかは、環境に留まらず、社会のあり方、地域のあり方、あるいは世代を超えた将来の持続可能性を議論する上でも外すことができない課題。
- 経済的な豊かさはもちろん重要だが、本来の我々人間の生活を犠牲にする必要性はない、むしろ犠牲にしてはいけないという考えが、特に若い人を中心に主流になってきているように思う。これまであまり重視してこなかった人々の生活の豊かさに積極的に目を向けても良い時代に来ているのではないか。そうすると、魅力的なまちというのは、言い換えると、住みたいまちともいえるのではないか。

- 短期的に直接的な利益だけを求めるのではなく、長期的視点が必要。まちの価値が上がることにより、自分やその周辺の利益が上昇していくという考え方が今後重要となる。
- 今まで、都市計画は行政主導で行っていたが、民間が主導的に行い、行政が支援する方が経済的な観点からすると利益が上がる。行政が行ってきた部分を民間に開発・管理してもらうことで、行政は税金や地代として収入を得て、民間事業者は事業活動から利益を得ることができる良い循環が生まれる。
- 世界でMaaSの取組みが進んでいるが、鉄道事業者が違っても一定の料金で利用できるようなシステムがあれば、公共交通を利用する人が増え、車の利用者が減り、環境にやさしいまちとなるため、大阪で先進的に行えればよい。
- データは市民のものであり、オプトイン社会が重要。データは医療改革やカーボンニュートラルにも繋がっていく。データに基づいて、自分も地域も幸せになり、産業政策にもつながり、回りまわって日本全体の健康にも大きく貢献できるような拠点が大阪にできればよい。データが集まれば、企業や研究者も集まってくる。
- 日本は、本来正当に負担しなければならないコストすら負担させないことにより、変化しない方が快適だという環境をつくっている。弱者への個別ケアは必要であるが、仕組みを変えていくべき。
- 都市の脱炭素化をどう進めていくのか、脱炭素化することは経済にとっても大きなチャンスである。
- デンマークのリファレンスモデルを取り上げたが、デンマークと日本では国民性が違うので、デンマークをコピーできないので、新しい日本人モデルをつくるべき。
- 製造業を中心に蓄積された匠の技や暗黙知をデータ化、AIで分析し、イノベーションにつなげていく可能性が考えられる。
- 経済成長は経済成長で、一定程度はもちろん頑張る必要性はあるが、それに加えて、東京にはない魅力ということで、住みたい都市をめざしていくというのが一つ、大阪がめざしていく時に考えてもいいのではないかと。
- すべての人がイノベーションを普及させる担い手、いろいろなところに改善の種があり、大きなヒットでなくても、小さなヒットを継続して実現させていく、そのようなイノベーションの鎖みたいなのができれば、いろいろなものが生まれてくる。人も集まってくる。それがまちづくりにつながっていければいい。職住遊近接というところで、仕掛けづくりができるのではないかと、そういった点が行政の一つの取り組み方、仕掛けづくりのお手伝いとなるのでは。
- 住みよい都市空間を含めて、大阪が魅力ある居住空間であり生活空間として仕事を営めるというメリットがないと、これから若い人を惹きつけ、さらに新しい働き方を導入して多様性の下に生産性を上げていくということが難しくなるので、そこは全部関連するような形で追求することが重要。
- 健康な生活・まちづくり・経済基盤のレイヤーが大事であろうというふうに思っている。
- 大阪のどこかの場所に住めば病院との連携もしっかりしていて、老人ホームみたいなところに入らなくても自宅でそのまま暮らしていけるというような、そういうこともIT化が進んでいけば可能になる。